



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9272 URL https://btix.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 松島 悟 (TEL) 03(6303)9431
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,414	—	916	—	911	—	608	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 608百万円 (ー%) 2023年3月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	60.82	55.86	31.8	18.6	20.8
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び2024年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,856	2,206	41.6	204.81
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,020百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	774	△833	△660	3,118
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,477	24.1	1,208	31.8	1,199	31.7	767	26.2	77.82

(2) 個別業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,340	19.2	1,178	15.8	1,169	15.6	748	6.0	75.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

④ 修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	10,160,400株	2023年3月期	10,160,400株
② 期末自己株式数	294,824株	2023年3月期	135,804株
③ 期中平均株式数	10,001,971株	2023年3月期	10,037,385株

(注) 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇、地政学リスク及び世界的な金融引き締めによる海外経済の影響や物価上昇による景気への下押し圧力があつたものの、雇用、所得環境の改善等により全体的には緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社グループは商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当連結会計年度においては、展示会事業とM&A仲介サービスに加え、2023年4月1日付で株式会社リアライブの全株式を取得し、新たに人材採用支援事業を注力事業として、これらの育成に努めております。

展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアで開催するため、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容した社会・ビジネス環境の中で、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供すべく、商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」を開催しております。

また、展示会事業のうちIT分野におきましては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を東京、大阪、福岡及びオンライン上で開催するため、来場者及び出展社に対する販促活動を行ってまいりました。

一方、M&A仲介事業につきましては、案件の成約に注力するとともに、新分野である建設・IT等の各分野への横展開を本格化するための営業活動を実施いたしました。また、前年度に引き続き、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施いたしました。

また、人材採用支援事業につきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行う一方で、引き続き当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化に注力いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、売上高は1,769,601千円、営業利益は878,119千円、調整後営業利益(*3)は938,230千円、経常利益は880,351千円、親会社株主に帰属する当期純利益は628,116千円となりました。

また、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,414,344千円、営業利益は916,243千円、調整後営業利益は1,103,743千円、経常利益は911,112千円、親会社株主に帰属する当期純利益は608,367千円となりました。

なお、当社個別の経営成績は、売上高は3,640,999千円（前年度比19.5%増）、営業利益は1,017,556千円（前年度比7.6%増）、経常利益は1,011,830千円（前年度比7.2%増）、当期純利益は706,065千円（前年度比13.6%増）となりました。

以上により、グループ体制となったことにより売上高は過去最高を記録し、当社個別業績でも、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が、いずれも過去最高となりました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績

（単位：千円）

	当第4四半期 連結会計期間
売上高	1,769,601
営業利益	878,119
調整後営業利益	938,230
経常利益	880,351
親会社株主に帰属する 四半期純利益	628,116

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、「商談型展示会事業」と「ハイブリッド展示会事業」の2つの報告セグメントを「展示会事業」に変更しております。

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。前年同四半期、当連結会計年度及び前連結会計年度との比較分析は行なえませんが、参考のため、前年度当社個別決算との比較を行っております。

(イ) 展示会事業

展示会事業のうち介護分野においては、商談型展示会である「CareTEX」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」の運営を行っております。当連結会計年度においては、6月に横浜展、7月に札幌展、8月に仙台展、10月に福岡展、11月から12月にかけて大阪展、1月に名古屋展、3月に東京展を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後1ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供するサービスです。

当連結会計年度においては、「バックオフィスDXPO」及び「営業・マーケティング/広告・販促/店舗・EC DXPO」をオンライン上で開催するとともに、8月に東京展、10月に九州初となる福岡展、2月から3月にかけて大阪展を開催いたしました。

また、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供してまいりました。

〔展示会開催スケジュール〕 ※展示会名が、赤文字=介護・健康施術分野、青文字=IT分野

四半期	開催月	展示会名
第1四半期	6月	CareTEX One横浜
	7月	CareTEX札幌
第2四半期	8月	DXPO東京
		CareTEX仙台
第3四半期	10月	CareTEX福岡
		DXPO福岡
	11月	大阪ケアウィーク ※11月29日～12月1日開催
第4四半期	1月	CareTEX名古屋
	2月	DXPO大阪 ※2月27日～3月1日開催
	3月	東京ケアウィーク

以上の結果、介護分野・IT分野ともに展示会の規模が拡大し出展小間数が増加したため、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）における展示会事業の売上高は728,684千円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は384,167千円（前年同期比35.6%増）となりました。

また、当連結会計年度における展示会事業の売上高は1,903,183千円（前年度比49.7%増）、セグメント利益は635,226千円（前年度比75.4%増）、出展小間数は3,768小間（前年度比36.4%増）となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を記録しました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績（展示会事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	598,958	728,684	+129,726	+21.7%
セグメント利益	283,283	384,167	+100,883	+35.6%

（ロ）M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護・医療及び障害福祉事業者等に向け、M&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

また、当連結会計年度においては、当連結会計年度はもとより翌年度に向けた大幅な売上拡大を見据え、①建設・IT分野を始めとした新分野における売主・買主の開拓及び案件成約のために主力のコンサルタントの一定数を投入したほか、②事業部門全体で、介護分野も含めた案件のソーシングに注力したことにより、上半期の案件の成約に遅れが生じておりました。これに加えて、当連結会計年度に発覚した元従業員の不正に関連する処分に伴い、コンサルタントの人員数が当初の計画を下回ったことにより案件成約の遅れが発生し、当連結会計年度の成約組数は、151組（前年同期比4.9%増）となりました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）におけるM&A仲介事業の売上高は743,527千円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は568,989千円（前年同期比130.4%増）となりました。

また、当連結会計年度においては、M&A仲介事業の売上高は1,736,696千円（前年度比2.0%減）、セグメント利益は813,113千円（前年度比19.9%減）となりました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	526,768	743,527	+216,758	+41.1%
セグメント利益	246,906	568,989	+322,082	+130.4%

（ハ）人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行っております。

当連結会計年度においては、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させるなど、社内体制の強化を図るとともに、事業の育成に注力いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）における人材採用支援事業の売上高は297,218千円、セグメント利益は71,586千円となりました。

また、当連結会計年度においては、人材採用支援事業の売上高は773,766千円、セグメント利益は157,755千円となりました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績（人材採用支援事業）

（単位：千円）

	当第4四半期 連結会計期間
売上高	297,218
セグメント利益	71,586

(*1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2)「CareTEX」のうち東京展及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3)2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

2023年4月1日に行われた株式会社リアライブの株式取得について、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。この結果、顧客関連資産及び繰延税金負債を新たに認識し、顧客関連資産償却費を計上いたしました。当社は、のれん償却費同様、新たに認識した顧客関連資産償却費は新株予約権の行使条件となる利益には影響させないため、調整後営業利益は、連結損益計算書に記載の営業利益から、顧客関連資産償却費の影響も排除することとしております。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+株式報酬費用

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は4,856,768千円となり、流動資産は3,300,014千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,117,773千円等です。固定資産は1,556,753千円となりました。主な内訳は、のれん854,753千円、無形固定資産387,535千円等です。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,650,446千円となり、流動負債は1,564,785千円となりました。主な内訳は、前受金523,246千円、1年内返済予定の長期借入金372,640千円等です。固定負債は1,085,661千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,010,950千円等です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,206,321千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,992,715千円等です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,118,275千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、774,298千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上および法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、833,213千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、660,007千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

(イ) 2025年3月期の見通し

2025年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

①展示会事業

介護分野においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。2025年3月期においては、前年度の全国7エリアでの開催に加え、CareTEX東京【夏】を新規開催する予定です。また、営業活動が正常化し、リアル展へのニーズも回復していることから、出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

IT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を、引き続き行ってまいります。なお、2025年3月期においては、DXPO東京【秋】を新規開催し、東京・大阪・福岡で計4回の開催を予定しております。

以上により、2025年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は5,000小間（前連結会計年度比32.7%増）、売上高2,292百万円（前連結会計年度比20.5%増）、セグメント利益733百万円（前連結会計年度比15.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症等（以下「感染症等」といいます。）の影響が発生せず、営業活動が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

②M&A仲介事業

M&A仲介事業においては、自社開発した「M&A工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、案件進捗の確実性とスピードを担保してまいりました。

一方、ここ数年の急速なコンサルタントの増員により、事業部内の一部において、従業員の教育・管理体制の不備が発生しており、従来のM&A工程管理に加え、行動管理を含む教育・管理体制の強化が急務となっております。このため、2023年10月より新教育制度・新KPI管理手法の導入を開始しておりますが、本制度導入により、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に寄与するとともに、中長期的な業績の拡大に寄与できるものと確信しております。

なお、制度定着に一定の時間を要することから、従来の採用計画を変更し、2024年9月まではコンサルタントの新規採用を一旦抑制したうえで、2024年10月より本格的にコンサルタントの採用を再開することといたします。

以上により、2025年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は200組（前連結会計年度比32.4%増）、売上高2,048百万円（前連結会計年度比18.0%増）、セグメント利益995百万円（前連結会計年度比22.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、訪問・面談等が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により訪問・面談等ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、当社の第3の柱となる事業とすべく、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させ、採用イベント事業及び人材紹介事業の基盤構築に注力してまいりました。2025年3月期においては、採用イベント開催数の増加、人材紹介の売上拡大により、各事業を成長軌道に乗せてまいります。

以上により、2025年3月期通期の人材採用支援事業の業績は、売上高1,136百万円（前連結会計年度比46.8%増）、セグメント利益297百万円（前連結会計年度比88.3%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、営業活動が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により採用イベントの開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

以上の結果、2025年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は5,477百万円（前連結会計年度比24.1%増）、営業利益は1,208百万円（前連結会計年度比31.8%増）、調整後営業利益は1,374百万円（前連結会計年度比24.5%増）、経常利益は1,199百万円（前連結会計年度比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は767百万円（前連結会計年度比26.2%増）を見込んでおります。

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2025年3月期 見通し	百万円 5,477	百万円 1,208	百万円 1,199	百万円 767	円 銭 77.82
(ご参考) 2024年3月期 実績	4,414	916	911	608	60.82

(ロ) 中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表し、この実現に取り組んでおります。しかしながら、前述のとおり、M&A仲介事業における教育・管理体制強化のため、M&A仲介事業の事業計画を一部見直したことから、中期経営計画の最終年度を1年延長し、2026年3月期に、当初予定していた売上・経常利益の達成を見込むことといたしました。このため、2025年3月期以降の計画を、2021年5月11日公表の「中期経営計画」から変更いたしました。

当社は、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、2026年3月期を基準期としてプライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

なお詳細は、本日公表の「中期経営計画「Vision2025」の見直しに関するお知らせ」並びに「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」をご参照ください。

①2021年5月11日公表の「中期経営計画」の数値目標（変更前）

単位：百万円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,277	1,633	2,534	3,522	5,087
営業利益	281	111	492	946	1,632
経常利益	292	111	492	946	1,632
当期純利益	198	71	315	605	1,044

②2024年3月期までの実績、並びに2025年3月期以降の新計画（変更後）

(単体)

単位：百万円

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (新計画)	2026年3月期 (新計画)
売上高	1,277	2,091	3,047	3,640	4,340	5,659
営業利益	281	586	945	1,017	1,178	1,721
経常利益	292	591	943	1,011	1,169	1,715
当期純利益	198	349	621	706	748	1,097

(連結)

単位：百万円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (新計画)	2026年3月期 (新計画)
売上高	—	—	—	4,414	5,477	7,101
営業利益	—	—	—	916	1,208	1,813
経常利益	—	—	—	911	1,199	1,807
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	608	767	1,156

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,117,773
預け金	501
売掛金	129,750
前渡金	19,460
前払費用	27,800
その他	5,687
貸倒引当金	△960
流動資産合計	3,300,014
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	80,820
減価償却累計額	△29,031
建物及び構築物（純額）	51,789
建設仮勘定	1,001
その他	27,308
有形固定資産合計	80,098
無形固定資産	
のれん	854,753
その他	387,535
無形固定資産合計	1,242,288
投資その他の資産	
繰延税金資産	132,592
その他	101,773
投資その他の資産合計	234,365
固定資産合計	1,556,753
資産合計	4,856,768
負債の部	
流動負債	
短期借入金	30,000
1年内返済予定の長期借入金	372,640
未払法人税等	147,608
未払金	266,003
未払費用	53,079
前受金	523,246
賞与引当金	137,864
その他	34,342
流動負債合計	1,564,785
固定負債	
長期借入金	1,010,950
繰延税金負債	74,711
固定負債合計	1,085,661
負債合計	2,650,446
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	358,970
利益剰余金	1,992,715
自己株式	△381,126
株主資本合計	2,020,558
新株予約権	185,762
純資産合計	2,206,321
負債純資産合計	4,856,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,414,344
売上原価	626,617
売上総利益	3,787,727
販売費及び一般管理費	2,871,484
営業利益	916,243
営業外収益	
受取利息	29
その他	8,042
営業外収益合計	8,071
営業外費用	
支払利息	12,302
その他	899
営業外費用合計	13,201
経常利益	911,112
税金等調整前当期純利益	911,112
法人税、住民税及び事業税	313,144
法人税等調整額	△10,398
法人税等合計	302,745
当期純利益	608,367
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	608,367

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	608,367
包括利益	608,367
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	608,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,260	189,260	1,384,348	△136,989	1,697,880
当期変動額					
減資	△211,260	211,260	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	608,367	—	608,367
自己株式の取得	—	—	—	△300,173	△300,173
自己株式の処分	—	△41,551	—	56,036	14,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△211,260	169,709	608,367	△244,137	322,678
当期末残高	50,000	358,970	1,992,715	△381,126	2,020,558

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	130,017	1,827,897
当期変動額		
減資	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	608,367
自己株式の取得	—	△300,173
自己株式の処分	—	14,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,745	55,745
当期変動額合計	55,745	378,423
当期末残高	185,762	2,206,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	911,112
減価償却費	52,889
のれん償却額	94,972
顧客関連資産償却額	34,000
株式報酬費用	58,527
長期前払費用償却額	446
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	12,302
売上債権の増減額 (△は増加)	85
前渡金の増減額 (△は増加)	19,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,981
前受金の増減額 (△は減少)	171,669
未払金の増減額 (△は減少)	△164,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	960
その他	△17,371
小計	1,134,230
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△12,302
法人税等の支払額	△347,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,622
無形固定資産の取得による支出	△34,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△793,723
差入保証金の差入による支出	△21
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△371,536
自己株式の取得による支出	△300,173
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,837,197
現金及び現金同等物の期末残高	3,118,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	868,788千円
賞与引当金繰入額	185,123
株式報酬費用	58,527
広告宣伝費	86,204
減価償却費	52,889
のれん償却費	94,972
顧客関連資産償却費	34,000
貸倒引当金繰入額	960

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	3,117,773千円
預け金	501
現金及び現金同等物	3,118,275

(注) 預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループの報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「展示会事業」、「M&A仲介事業」、「人材採用支援事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「展示会事業」は主に、介護業界及びIT業界へ向けた商談型展示会及びハイブリッド展示会の開催を行っております。

「M&A仲介事業」は主に、介護事業者を対象としたM&A支援事業を行っております。

「人材採用支援事業」は主に、新卒向け採用イベントの開催を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	展示会事業	M&A仲介事業	人材採用支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,903,183	1,736,696	773,766	4,413,646	697	4,414,344	—	4,414,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	—	1,000	1,421	—	1,421	△1,421	—
計	1,903,604	1,736,696	774,766	4,415,067	697	4,415,765	△1,421	4,414,344
セグメント利益	635,226	813,113	157,755	1,606,095	697	1,606,793	△690,550	916,243
セグメント資産	162,399	80,642	69,094	312,136	—	312,136	4,544,631	4,856,768
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の項目								
減価償却費	30,992	9,681	817	41,491	—	41,491	11,398	52,889
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,070	40,317	986	55,373	—	55,373	8,546	63,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△690,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,544,631千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産、ならびにのれんの未償却残高であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「商談型展示会事業」と「ハイブリッド展示会事業」の2つの報告セグメントを「展示会事業」に変更しております。この変更は、管理区分の見直しを行い、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを統合したことによります。

また、株式会社リアライブを子会社化したことに伴い、「人材採用支援事業」を新しい報告セグメントとしております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度の末日に比して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

当連結会計年度に、株式会社リアライブを子会社化した結果、当連結会計年度の末日において、「人材採用支援事業」のセグメント資産が69,094千円、報告セグメントに帰属しない全社資産が365,544千円増加しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年4月1日に行われた株式会社リアライブの株式取得について、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

この結果、顧客関連資産（顧客関係及び受注残）250,000千円、繰延税金負債86,475千円を新たに識別し、顧客関連資産（顧客関係）は10年にわたって均等償却しております。

暫定的に算出されたのれんの金額1,109,936千円は会計処理の確定により160,210千円減少し、949,726千円となりました。

なお、のれんの償却年数に変更はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	204.81円
1株当たり当期純利益	60.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.86円

(注) 1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,206,321
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,206,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,865,576

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	608,367
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	608,367
期中平均株式数(株)	10,001,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	608,367
普通株式増加数(株)	888,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。